



MP機構
Marketing Planners
NET CHANNEL

互幸会議
GOKO KAIGI

益々厳しく
なる時代へ

激動する世界,日本,ビジネス 日本は、変われるか？

高市早苗氏と企画塾
何を提案したか？

2025.11月12月合併号

互幸会議・主宰

企画塾

株式会社企画塾・代表取締役塾長
高橋憲行



高市早苗首相誕生



2025年10月21日、憲政史上初の女性首相誕生

確認のため
前号の再掲

- 10月 4 日 自民党総裁へ
 ほぼ小泉進次郎と思われたが逆転総裁へ
- 10月10日 公明、自民から連立離脱
 26年ぶりの連立離脱（中国からの指令か）
- 10月20日 自民、維新と閣外協力体制
 自民・日本維新の会が「連立政権合意書」
- 10月21日 高市首相誕生（第104代）
 憲政史上初の女性宰相の誕生へ

60%～70%台の高支持率でスタート !!



高市首相と企画塾

議員当選前からの、古くからの関係

確認のため
前号の再掲



1991年当時の
企画塾パンフ

中西元男（PAOS代表）
日本のCIの先駆けであり第一人者として活躍。CIは、今や日本の風土に定着をはじめ、ブームからインテラクティブな企業を語らうに至る時代になってしまった。現在の社会であってもその流れはより強烈化してしまいう。ソーシャル化社会の実感化を目指し、スピーチを通じて発表される多くの教訓機関となりたいとおもっています。

高市草薙（政治評論家）
以下は粗略な解説。米国大統領候補になられた民主党のバート・シーウードーのことで米国選挙騒動、立法院審査室、帰国後大学教育を経て政治評論家政治を生きなければ日本はまらない。しかし現今の政治はむかつくに近く、開かれた議論の土壤が存在していません。実業とは問題解決力の技術であり、ビジネスの世界で大いにもまれた実業の基盤こそ社会の世界を必要かも知れません。ビジネスと政治を前向きに世界に向けて融合させるプランナーが企画塾から育ってほしいものです。

坂井直樹（WATER STUDIO代表）
日産B6-1のコンセプトとして著名。企業の内部の企画課などと考へているより、時代はもっと急速に進歩する。なぜか? それは企業の外に企業の外には企業を作成していくからである。時代の市場をより理解するための人材を育め、コンセプトを作る社會がもたらすならない。その意味で、企画塾のむかう田舎とノマハハは、参加する人が充分理解をもっていいだろう。

星野匡（プラン・ネット代表）
「企画の立て方」（日経文庫）ほか著書多数。電通時代から企画塾を広め、PR、SP、イベント、CI、戦略企画そして商品企画など多様な経験をしてきましたが、企画の需要はそのところから急激に数くなってしまった。私がこの分野にそなえたところから考える実感的感想あります。時に若い骨董は、なるべく企画の世界に触れてください。企画こそこれからビジネスの重要な基礎技術です。

佐田道一（企画工学研究所代表）
ベストセラー「企画書を書くための事典」の著者。私が出版物を出した。著者になったのは、実はこの企画のロードマップを受けてのことです。企画はもしかしたら多くの企画人間を要請しています。その意味で私は企画の卒業生になるかもしれません。企画はこれから大きくなる予感です。ぜひ体験を持ってください。私も担当として協力したいと思います。

客員教授は、特別講演で先生の皆さんの中に登場戴きます。まことに、企画塾は、企画の世界で最も重要な場所です。

1991年から
企画塾客員教授
(顧問)

1993年7月
衆議院議員初当選

事後、しばしば
企画塾へ講演招聘

議員前より長らく、企画塾の客員教授（顧問）

高市首相と企画塾

おりに触れて、政策提供など

90年代は、企画塾のイベントで国勢関連の講演などに高市氏へ講演依頼

2000年代には、高橋流のイノベーション提案(次ページ)など

2012年 第2次安倍内閣発足とともにアベノミクスが提唱された

2015年には、
アベノミクスの 第3の矢
「成長戦略」へ
ロボット産業を書籍にして提案



アベノミクスは失敗に終わったが……

人口減少下での日本成長戦略

2005年ごろ、高市氏に提言したもの

新生日本のビジョンと戦略

(大震災からの復興と少子高齢化での成長戦略)

日本の大問題

大震災の膨大なコスト負担を政治改革・行政改革なしに国民に押し付ける政府。
成長なき消費税や復興税は、景気回復どころか日本沈没へと向かう。
国際環境は日本に厳しい状況ばかり、国内的には少子高齢化社会という、高コスト社会をどうするか、スキームがない。
日本の現状を把握できず、対策の打てないトップがそろった日本。さあ、どうする？

日本の課題と解決の方向性

各企業 政府&自治体

復興・新生実践会議

ロボット構想

- エネルギー構想
- 交通ネットワーク構想
- 税制改革
- 安全保障改革
- 政治改革・行政改革
- 医療と福祉改革
- 教育改革

農林水産ロボット
海洋・深海ロボット
介護・見守りロボット
他分野へのロボット

TRIメガProject
高性能電池Project
コジェネレーション
新エネルギーProject

離島&EEZ開発
軽飛行機Network
リニア&エア構想
飛行自動車構想

この6項は発表していない

2005年ごろに記したものを、拙著「世界地図思考」〔2011年10月・フォレスト出版〕に収録。それを、あえてほぼ同じ内容で転載。当時は、民主党政権下で大震災が起こり、9月に首相が菅直人から野田佳彦へと変わった直後。

人口減少下での安定成長

人口減少下は景気減退させる……というのは幻想である。かつて自動車市場は存在しなかった。その自動車産業があることで、どれほどの経済が、人口と無関係にあるか、明確化したデータはない。しかし自動車生産の減衰は、間違いない、経済の減衰につながる。

まずはロボット産業を育成し、ロボットを人と見立てれば、人口増と同様の経済価値を生む。しかも実質的に低賃金労働者の導入であり、国際競争力にも寄与する。

日本復興・新生実践会議

ほとんど具体策に乏しい、総花的な構想と、ひたすら復興のみを急ぐ「復興構想会議」は復興や新生には、ほぼ機能不全。ダイナミックな変化を日本にもたらす構想が必要。むしろ実践に、現場に効力を明確化した会議の創設が望まれる。

ロボット構想の具体化

農業従事者平均年齢が67歳という異常事態。農業の10年後は壊滅する。ロボットは2足歩行ではなく畠をまたぐ方式で種蒔きから施肥、除草、防虫、収穫までを行う全自動型を目指し開発推進。中途な大型農業を推進するのではなく、現状の狭い田畠での生産性を大きく上昇させるためにロボットを導入。目標は100万円以下のロボットで5年償却、太陽光などの充電で、年間30万円以下のロボット経費を目標とする。農業自由化にも十分対抗可能となり、研修生の導入も不要に。

エネルギー構想の具体化

帯には、安倍さんへのメッセージ
「挙げて 安倍総理、
日本経済復活はこれしかない！」

交通Networkの具体化



ロボット産業の重要性

少子高齢化における安定成長を目指せるロボット

新生日本のビジョンと戦略

(大震災からの復興と少子高齢化での成長戦略)

日本の大問題

大震災の膨大なコスト負担を政治改革・行政改革なしに国民に押し付ける政府。
成長なき消費税や復興税は、景気回復どころか日本沈没へと向かう。
国際環境は日本に厳しい状況ばかり、国内的には少子高齢化社会という、高コスト社会をどうするか、スキームがない。
日本の現状を把握できず、対策の打てないトップがそろった日本。
さあ、どうする？

日本の課題と解決の方向性

各企業 政府 & 自治体

復興・新生実践会議

ロボット構想

エネルギー構想
交通ネットワーク構想
税制改革
安全保障改革
政治改革・行政改革
医療と福祉改革
教育改革

この6項は発表していない

農林水産ロボット
海洋・深海ロボット
介護・見守りロボット
他分野へのロボット

TRIメガProject
高性能電池Project
コジェネレーション
新エネルギーProject

離島&EEZ開発
軽飛行機Network
リニア&エア構想
飛行自動車構想

ロボット構想の具体化

ここでは農業についてのみ言及

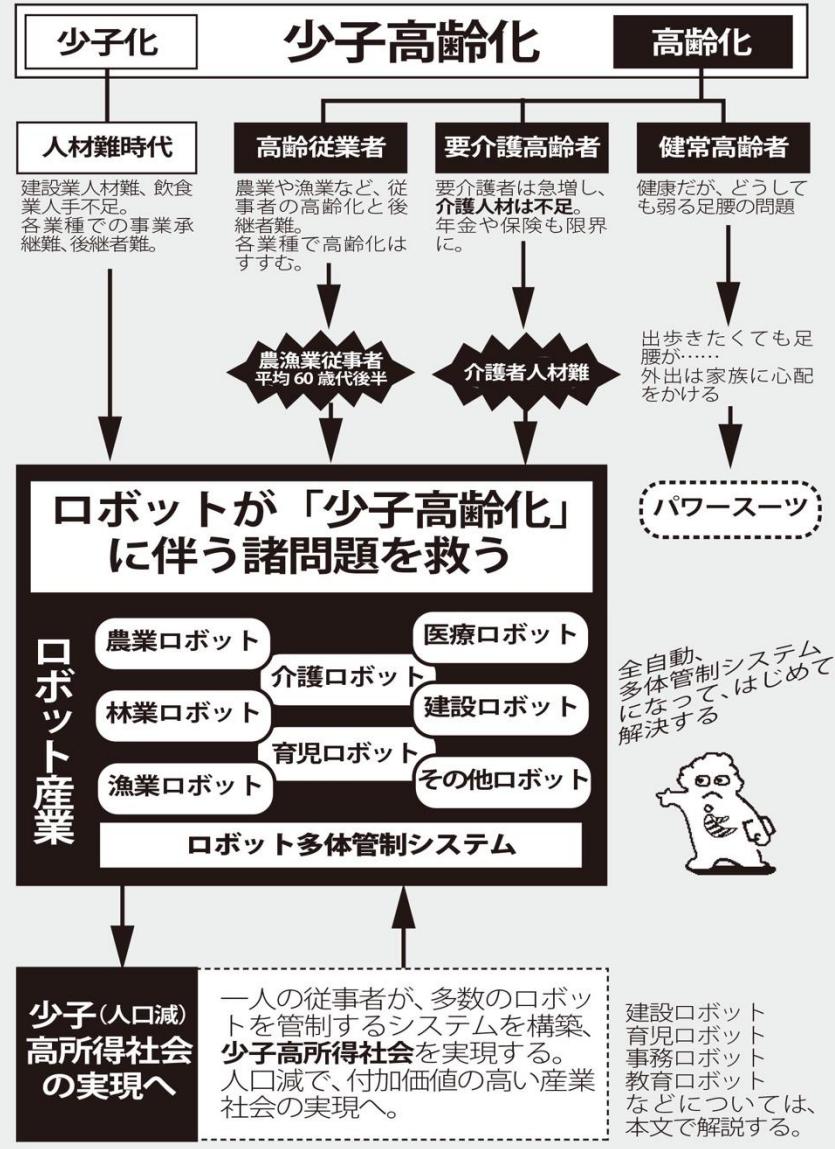
農業従事者平均年齢が67歳という異常事態。農業の10年後は壊滅する。ロボットは2足歩行ではなく畠をまたぐ方式で種蒔きから施肥、除草、防虫、収穫までを行う全自動型を目指し開発推進。中途な大型農業を推進するのではなく、現状の狭い田畠での生産性を大きく上昇させるためにロボットを導入。目標は100万円以下のロボットで5年償却、太陽光などでの充電で、年間30万円以下のロボット経費を目標とする。農業自由化にも十分対抗可能となり、研修生の導入も不要に。



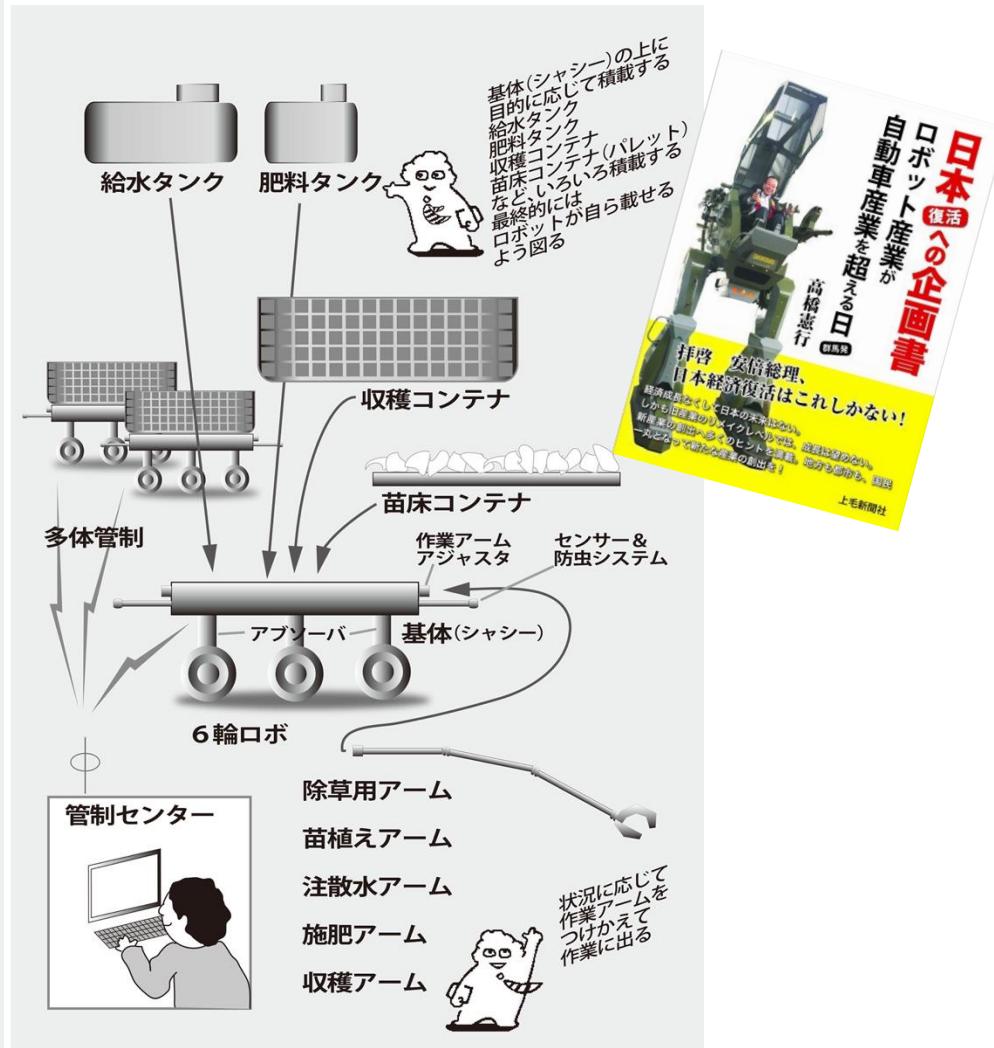
2016年には、参議院委員会で
**江口克彦議員が、
高橋の本書をかざして**
このような産業へ徹底支援
をしないのか…と発言提案
をしてくれたりしたが……



少子高齢化をロボットが救う



農業ロボットのコンセプト





介護事業はロボットが支える

少子高齢化は、大チャンス！

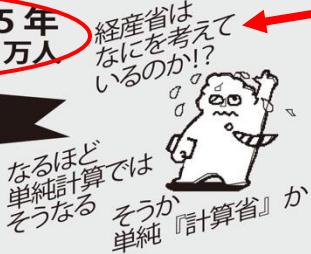
経済産業省製造産業局 産業機械課
ロボット介護機器が期待される背景

- ① **65歳以上の高齢者は約709万人増加**
2010～2025年の15年間で、65歳以上の高齢者は約709万人増加。高齢化率が23%から30%に大幅上昇。
- ② **12～14年に毎年100万人以上高齢者増**
団塊の世代が高齢者になるため、毎年100万人以上高齢者が増加。
- ③ **介護職員の数は、2025年には240万人**
介護職員の数も、2010年の150万人から、2025年には240万人が必要。
- ④ **7割が腰痛を抱え、現場の負担軽減が必要**

いったい何の議論をし、政策を出しているのか？

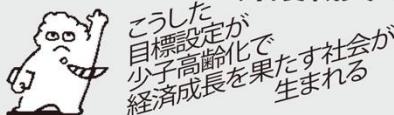
2010年
150万人 → 2025年
240万人

国の財政負担は
増え続けるだけ！



少子高齢化は
新産業創出と、財政削減の大チャンス

2010年
150万人 → 2025年
ロボット 2,000万体
介護施設 1,000万体、家庭用 1,000万体
介護職員 50万人



人員増を考えすぎる経産省、厚労省

介護者を減らすロボット化が介護問題を救う！

職員配置の最低基準



介護保険法では、介護付有料老人ホーム(要介護、要支援2の高齢者)入居者3名に1名を配置



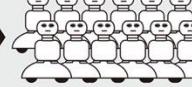
要介護者の増大！

少子高齢化で「要介護者が増大」し、国の財政負担は増大、職場は3K職場で慢性的な人員不足に陥る。

3K職場
低賃金
慢性的人員不足

国の財政負担増！

全自动ロボット導入



要介護の入居者

単純増しか考え
られないのか !!

少数の職員で
多くのロボット
を活用し
多数の要介護者
をサポート



介護ロボットの導入で
介護は手厚くなり
コストは激減!
職員の給与を増加させる
喫緊の課題だ!

人件費換算
50万円以下を
めざせ!

ありがちな過渡期的な考え方

『1人に1体を提供して過重労働を減らそう…』などの考え方



介護職員に支援ロボットを1人1台
などは、付加価値が低く、生産性は高
まらず、1人にロボット分のコストが
必要となり、高コスト化する。

エネルギー構想と離島開発

新生日本のビジョンと戦略

(大震災からの復興と少子高齢化での成長戦略)

日本の大問題

大震災の膨大なコスト負担を政治改革・行政改革なしに国民に押し付ける政府。
成長なき消費税や復興税は、景気回復どころか日本沈没へと向かう。
国際環境は日本に厳しい状況ばかり、国内的には少子高齢化社会という、高コスト社会をどうするか、スキームがない。
日本の現状を把握できず、対策の打てないトップがそろった日本。さあ、どうする？

日本の課題と解決の方向性

各企業 政府 & 自治体

復興・新生実践会議

ロボット構想

- エネルギー構想
- 交通ネットワーク構想
- 税制改革
- 安全保障改革
- 政治改革・行政改革
- 医療と福祉改革
- 教育改革

この 6 項は発表していない

農林水産ロボット
海洋・深海ロボット
介護・見守りロボット
他分野へのロボット

TRIメガProject
高性能電池Project
コジェネレーション
新エネルギーProject

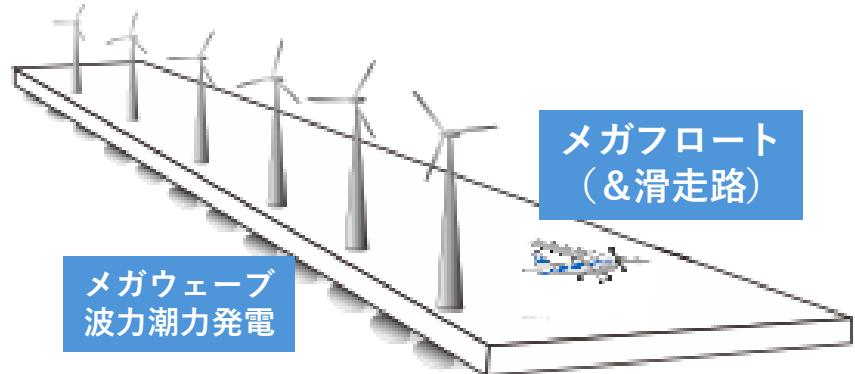
離島 & EEZ開発
軽飛行機Network
リニア & エア構想
飛行自動車構想

人口減少下での安定成長

日本復興・新生実践会議

ロボット構想の具体化

メガウインドorメガソーラー



メガウェーブ
波力潮力発電

メガフロート
(&滑走路)

エネルギー構想の具体化

メガソーラーが脚光を浴びるが日照時間の少ない日本は不利。土地利用面も難題が多々。
造船の再活性化を目指し、メガフロート上にメガソーラーを設置、下部には波力発電（メガウェーブ）を設置。晴れで太陽光、荒天で波力をエネルギーに変える。
造船所で製造する生産性の高さもコスト削減となる。さらに、沖縄をはじめ南西諸島、伊豆小笠原諸島の離島の数百箇所に設置、離島活性化に大きく寄与。電力は送電せず、電池で内地へ移送し、自動車や家庭用電源とし、電池の高性能化とともに工業用へも。

交通Networkの具体化

リニア＆エア構想

東京空港を2カ所増やし、空陸シームレス化

新生日本のビジョンと戦略

(大震災からの復興と少子高齢化での成長戦略)

日本の大問題

大震災の膨大なコスト負担を政治改革・行政改革なしに国民に押し付ける政府。
成長なき消費税や復興税は、景気回復どころか日本沈没へと向かう。
国際環境は日本に厳しい状況ばかり、国内的には少子高齢化社会という、高コスト社会をどうするか、スキームがない。

日本の現状を把握できず、対策の打てないトップがそろった日本。さあ、どうす

日本の課題と解決の方向性

各企業

政府 & 自治体

復興・新生実践会議

ロボット構想

- エネルギー構想
- 交通ネットワーク構想
- 税制改革
- 安全保障改革
- 政治改革・行政改革
- 医療と福祉改革
- 教育改革

この6項は発表していない

日本復興・新生実践会議

ロボット構想の具体化

エネルギー構想の具体化

リニア新幹線

甲府
東京
羽田空港
横浜
箱根
静岡
中部国際空港
静岡空港

成田空港
茨城空港
羽田空港新幹線

静岡空港 静岡

東京第4国際空港

横浜 羽田空港 東京

東京第1国際空港

成田空港

東京第2国際空港

茨城空港

東京第3国際空港

25km

120km

20km

15km

60km

50km

交通Networkの具体化

東北6県、9空港間に定期便ではなく地方間交流が貧弱。地方空港は超赤字。急峻で南北に長い日本の高速道路は高コスト体質。地方空港間を主に結ぶセスナなど軽飛行機の全国ネットワークを結び、国産軽飛行機を一大産業へと育成する。将来的には飛行自動車の時代へ。携帯基地局を軽飛行機誘導管制基地として活用。飽和した携帯市場から次の新事業へ。離島のメガフロートは滑走路となり、観光の活性化へ。

高市氏がもっとも驚いたのは

飛行自動車……道路を走行、滑走し、離陸して飛行する

新生日本のビジョンと戦略

(大震災からの復興と少子高齢化での成長戦略)

日本の大問題

大震災の膨大なコスト負担を政治改革・行政改革なしに国民に押し付ける政府。
成長なき消費税や復興税は、景気回復どころか日本沈没へと向かう。
国際環境は日本に厳しい状況ばかり、国内的には少子高齢化社会という、高コスト社会をどうするか、スキームがない。

日本の現状を把握できず、対策の打てないトップがそろった日本。さあ、どうす

日本の課題と解決の方向性

各企業

政府 & 自治体

復興・新生実践会議

ロボット構想

- エネルギー構想
- 交通ネットワーク構想
- 税制改革
- 安全保障改革
- 政治改革・行政改革
- 医療と福祉改革
- 教育改革

この 6 項は発表していない

日本復興・新生実践会議

ロボット構想の具体化

エネルギー構想の具体化

ドローンのルーツ
はヘリコプター

2004,5年ごろ高市氏に提
案

2009 年ごろ米国で開発
数社取り組むも進展せず

しかしドローンが主流になる
ドローンは道路走行
が不可能

だが、スロバキアのクライインビジョン社が徹底していた

道路を走行、滑走



自動車から両翼構成へ



離陸して飛行



動画にご興味なら「飛行自動車 スロバキア」で検索

交通Networkの具体化

東北 6 県、9 空港間に定期便ではなく地方間交流が貧弱。地方空港は超赤字。急峻で南北に長い日本の高速道路は高コスト体質。地方空港間を主に結ぶセスナなど軽飛行機の全国ネットワークを結び、国産軽飛行機を一大産業へと育成する。将来的には飛行自動車の時代へ。携帯基地局を軽飛行機誘導管制基地として活用。飽和した携帯市場から次の新事業へ。離島のメガフロートは滑走路となり、観光の活性化へ。



サナエノミクスはどうなる？



基本は同じ積極財政だが、アベノミクスを超えられるか…

2012年 第2次安倍内閣発足とアベノミクスを提唱

アベノミクス3本の矢

- | | |
|------|--------------------|
| 第1の矢 | 「大胆な金融政策」日銀による量的緩和 |
| 第2の矢 | 「機動的な財政政策」 |
| 第3の矢 | 企業や地方創生など「成長戦略」 |

確認のため
前号の再掲

第1の矢は、実行されたものの

第2の矢は、果たして機動的な財政政策にありえたか

第3の矢は、機能せず、成長軌道に乗れなかった

サナエノミクスは、第3の矢を、安全保障・危機管理
投資などを掲げるが……

大企業も含めた、事業への選択と集中ができるか？

強い経済を実現する「総合経済対策」

2025年11月21日臨時閣議で決定

AI・半導体

造船

量子

合成生物学・バイオ

航空・宇宙

デジタル・サイバーセキュリティ

コンテンツ

フードテック

資源・エネルギー安全保障・GX

防災・国土強靭化

創薬・先端医療

フュージョンエネルギー

マテリアル(重要鉱物・部素材)

港湾ロジスティクス

防衛産業

情報通信

海洋



南鳥島のリアアースは、2026年初頭
より試験掘削、28年商業生産へ

17分野、ちょっと総花的だが、どうなるか…



2026年、景気はいいが物価高へ

対中関係の悪化と、円安、大企業好調と物価高による生活苦

対中関係は改善しない、微妙な関係が続く

円安、債券安、株はまずまず、大企業は好調

確認のため
前号の再掲

中小企業は、全業種2025年の倒産破綻廃業は記録的な結果に

物価は、ジリジリ上昇し給与増以上に

中小企業は、2026年も厳しいが起業も増える

様々な格差が非常に厳しくなる時代

MP需要、CTPT需要が増える時代

ますます、CTPTマーケティングは必要に

ご清聴、ありがとうございました

よいお年をお迎えください

膨大な、1万事例近い増販増客成功事例報告



毎年30事例を収録したCTPTMarketingの
成功事例「増販増客実例集」16巻
企画・マーケティングで120冊超 !!
日本最大,最多の出力 !!

詳細にツール類なども収録した
さらに本格的で緻密な
「増販増客marketing実例集」18巻

膨大なノウハウが、あなたをバックアップ



互幸会議・主宰会社

企画塾